

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	①都道府県に対する医療費の再分配の仕組みをリスク構造調整によって行い、1人当たり医療費(年齢補正後)が全国平均を上回る都道府県には病床数の削減や入院受療率の引き下げを求めるとともに、逆にパフォーマンスが高い都道府県には余剰となった補助金の返還を求めないというように、都道府県レベルにおける医療効率化を進めるメカニズムを導入する。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	2020年度の基礎的財政収支黒字化目標を実現するための要対応額は、今後の経済成長率を最大限高めに見積もったとしても(経済再生ケース)、なお9.4兆円程度に上る。日本経済の実力にあったより慎重な経済見通しに立てば要対応額は更に7兆円程度増加する。つまり、経済成長だけでは財政健全化は実現できないことは明らかである。これ以上望めぬほどかなり楽観的な名目成長率が続くと仮定することは、黒字化達成に向けてさらなる税の自然増収は期待できず、歳出削減と増税による税收確保を一体として改革することから政府は逃げられないことを意味する。今年2月に公表されたNIRAの報告書(「社会保障改革しか道はない(第2弾)では、合計3.4～5.5兆円程度の公費削減が可能となる改革を具体的に提案している。これはあくまでも一つの提案に過ぎないが、2020年代に入ると「団塊の世代」が後期高齢者層入りするので、とりわけ医療・介護給付の効率化策をここ数年のうちに早急に取りまとめる必要がある。財政健全化は、まさしく社会保障改革のことを意味する。